平成23年度

(平成24年1月19日：開催)

第2回石狩市学校給食センター
運営委員会会議録

石狩市学校給食センター

平成 23 年度第 2 回石狩市学校給食センター運営委員会会議録

開催日時：平成 24 年 1 月 19 日（木）

開催時間：18 時 00 分～

会 場：石狩市総合保健福祉センター
「りんくる」3 階 301・302 会議室

出席委員：菊地和美、佐藤高信、盛重栄司
似内博之、浅野雅文、佐藤辰彦
三浦千春、三上正一、浅野みゆき
堀 弘子

事務局：三國生涯学習部長、伊藤センター長
池垣厚田センター長、内村主査
松永主査、岩井主任、黒河栄養教諭
笹 栄養教諭、東 栄養教諭
花田栄養教諭、亀川栄養教諭

会議次第

1. 生涯学習部長あいさつ
2. 協 議
 - i) 学校給食の食材の調達等について
 - ii) 学校給食センター統一献立の解消について
3. その他

開 会

- センター長議事進行
- 生涯学習部長あいさつ
- 似内委員長議事進行（石狩市学校給食センター条例施行規則第 4 条第 3 項の規程による）

(センター長): 本日は、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。定刻となりましたので、ただ今から平成 23 年度第 2 回石狩市学校給食センター運営委員会を開催します。はじめに、三国生涯学習部長からご挨拶申し上げます。

(部長): お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。教育委員会生涯学習部長の三国と申します。前回 8 月に開催させていただきました。今回、今までと違って運営委員会が開催されるに至った経緯というのが、ご承知のとおり、東日本大震災時におきまして原発事故に絡んでの放射性物質の食材に対する汚染にどう対処していくか、というのが最大のテーマで回数を重ねることとなってきております。8 月の段階で一定の方向性というものをご意見いただきまして、わたくしどもそれを教育委員会議に諮って、これまでずっと食材の調達方法を取り進めてまいりましたが、あの時点でもお話ししたとおり道内産を中心に持って行くにあたってなかなかそれがいずれ難しくなるだろう。そのとき改めて皆さま方の意見を伺いたいというお話をさせていただきました。この時期、野菜等道外産を使わざるを得ないという状況も出てまいっております。それから、昨年末、新たなセシウムの新規制値も出て、その辺の情報等も踏まえながら、我々もまだ俄か勉強状態ですけれども、その辺も踏まえて今後の食材に対してのご意見をいただければ、と思っております。本日はよろしくご検討のほど、お願い申し上げます。

(センター長): それでは、これより議事に入ります。石狩市学校給食センター条例施行規則第 4 条第 3 項の規定により、委員長が議長となりますので、これからの議事進行につきまして、似内委員長をお願いします。

(委員長): 花川南小学校の似内です。よろしく申し上げます。それでは早速議事に入らせていただきます。はじめに、「学校給食の食材の調達等について」事務局より説明をお願いします。

(センター長): 第 1 番目の「学校給食の食材の調達等について」ご説明いたします。昨年 8 月に開催しました貴委員会のご意見を踏まえ、食材の調達は、これまで地元石狩をはじめとして、ほとんど道内産での調達が可能でしたが、野菜等が端境期を迎え、道外産の比率が高まること。また、加工製品につきましても、被災地の工場が稼働しだしたということもありましてその取り扱いについての検討が必要なことから、今後の食材調達にあたって、あらためて皆さまのご意見をいただき、選択方法を決めたいと考えております。

8 月に開催しましたあとにつきまして、ある程度大まかな資料を集めましたので、それについて説明したいと思います。昨年 11 月に札幌市教育委員会のほうから、まず給食につきましては国の暫定基準値以内であっても札幌市独自で 12 月から月 2 回程度検査をし、その中でセシウムが出た場合については、給食を止めます、ということが去年の

11月に札幌市から発表されております。それに基づいて札幌市は去年の12月15日に大根と長ネギ、大根につきましては神奈川県産、長ネギは埼玉県産なのですが、民間の会社に検査依頼しまして両方とも不検出ということで発表になりまして12月につきましてはそのまま給食食材として使っております。1月につきましても札幌市では原則月2回検査をする予定ということになっております。また、昨年12月に文部科学省のほうから17都県につきまして、1キログラム当たり40ベクレル以内の検査器の補助金ということで17都県のほうに通知を出し、1県5台以内の検査機器を買えるということの通知を出したところでした。また、去年の12月、倶知安町において、町独自で放射線測定器を購入し、今年の3月を目途に検査を始めるということで新聞報道がなされております。先ほどお話ししました厚生労働省のほうで今年4月を目途に去年12月に出しております暫定基準に代わる新たな基準案ということで従来の5分類から4分類にするという報道がなされております。現在の暫定基準値につきましては、野菜については500ベクレル、穀物類については500ベクレル、肉・卵については500ベクレル、牛乳・乳製品については200ベクレル、飲料水については200ベクレルというふうになっておりましたが、それが見直されて一般食品については100ベクレル、牛乳については50ベクレル、飲料水については10ベクレル、乳幼児用食品については50ベクレルということで新たに5分類から4分類に変わるということで厚生労働省のほうから検討されて新年度から動くようになってきているようです。今年に入りまして乳業メーカーのほうですが、日本乳業協会のほうから各メーカーに対して独自に検査をし結果を公表する方針を固めたということが報道されていまして、その中で検査機器類の準備や検出限界の設定など具体的な検査方法についてはこれから検討して公表開始時期などを検討している、ということが最終的に現在こちらで把握している情報です。先ほどお話ししましたように、食材の調達にあたりまして端境期を迎えている野菜の道外品が増えてくることに対することと、また加工製品につきましても被災していた工場が稼働しだしてきましたので、そちらのほうで製造が始めるということがありましたので、これらについてみなさまの率直なご意見をお伺いしながら選択方法を決めていきたいと思います。資料につきましては栄養教諭のほうから説明させていただきますので、よろしくお願ひします。

(栄養教諭)： わたくしのほうから資料の説明をさせていただきます。8月の運営委員会のあとに石狩市の給食としましては安心・安全を第一に考えて実施していくということで、まずは12月に文部科学省から出されました17都県のものに関しては使用せずにできるだけ石狩産、道内産のものを中心に給食を実施してまいりました。それで、野菜に関しまして、まず2ページをご覧ください。11月までは石狩産の地場産物が多く使われておりましたが、12月から地場物がもう供給されるものがないということで市場から買っている状況です。その中で、12月は例年ですと前回もお話ししましたが、道外産のものを多く使っておりました、今までは、価格の安定ということで使っておりました。野菜に関しまし

ては、こちらにちょっと書きましたが、給食の物資に関しましては随意契約というものと不随意契約というのがありまして、野菜とか生鮮食品は値が安定しないと給食も献立が立てられないので、一月ごとの契約で今までは行っておりました。ところが、この12月から17都県を抜かした以外のものとなると、やはり高価であっても道内産のものをなんとか入手して給食に使用するというので契約方法を変えまして、毎日、今日の値段はいくらでという状況の中で12月は給食を実施してまいりました。その中で、赤で色を付けてあるところですが、全部ではないですが何品目か挙げましたが、このように野菜だけでも全体的に約14.6%の価格が高騰しているという状況です。価格に関しましての資料はこのとおりになっております。次に3ページと4ページをご覧ください。生鮮食品の野菜以外にも、全てではないですが今後の見通しとしまして、ここには今年度9月までの状況として、どのくらいの安全なものが手に入れられるかということで、石狩産・道内産・道外産ということで色を分けて、どの辺までどんなふうに安定供給ができるかという調査をしまして見通しを示しました。その中で、野菜の部分をご覧ください。道内産が出荷される5月末から6月くらいまで、この時期が17都県以外の国内産を探し給食を実施しなくてはいけないのですが、なかなか難しい部分も出てくるのかなというのが現状の予想です。それから、4ページの加工品のところをご覧ください。加工品は手作りで出しているものもありますが、やはり大量調理ということで加工品に頼るところが多いです。その中で、工場、原料の産地、これが17都県に引掛かってしまうということで、なかなかそれ以外のものを探すのが困難な状況になってきております。と、なりますと、急遽、献立の変更ですとか、例えば、同じものを繰り返して使わなければいけないのかなというのが、どの栄養教諭も献立を立てる中で窮地に立っているところです。冷凍食品・缶詰・レトルト・調味料なども、どうしても工場などがこの17都県に集中しているため、なかなか探すのが今後たいへんになってくるのかなというのが今後の見通しとなっております。給食の現状はこのようになっております。以上です。

(委員長)： 参考までにお聞きしますが、前回の会議で他の市町村がどのような状況か分からなかったと思いますが、今どのような状況になっているのでしょうか。

(センター長)： 石狩管内の部分ですが、札幌市は市場に出回ったものは基準値以内ということで17都県の食材も使っております。その代り、独自に月2回、2検品ということで検査をし、その中でセシウム等が検出されたら使わないという方向で札幌市は実施しています。江別市、北広島市、恵庭市、千歳市につきましては17都県を除くという方法ではなく、市場に出回ったものについては食材として安心だという基準で使っております。したがって、管内で17都県を除いているのは石狩市だけで、それ以外の市町村につきましては17都県に関係なく市場に出回っている食材については使用しているという状況でござ

います。

(委員長)： 前回の会議からここまで確認して、ずうっと給食センターではご苦労されたと思います。道内産、石狩産を中心にずっと使ってきた。ただ、今ものすごく困難な状況を迎えている。特に野菜と加工食品。この2点について資料にもありますように道外産を使わざるを得ない時期もあるということが一点と、加工食品については、今、震災があった地域で工場が再開してほとんどがそこで作られて加工食品として市場に出回っております。ですから、その加工品を我が石狩市として使わなければ非常に献立の面で苦労が出てくる。或いは、栄養価の面においても若干の影響が懸念されるということで、その辺の判断を皆さん方のご意見を伺いながら取り進めていきたい、そういうことになるかと思えます。今の件に関わって質問、ご意見等お願いしたいと思えます。

(委員)： 前回のときにいただいた資料の中には、3 ページのところに総理指示対象自治体及びその隣接自治体を除くとあって 14 都県が載せられていたのですが、今回 17 都県ということはこの増えた 3 件を教えてください。それと、どのように増えたのかについて教えてください。

(センター長)： 14 都県から 17 都県になりましたのは、岩手県・青森県・秋田県、この 3 県が増えました。8 月に開催したときには 14 都県だったのですが、そのあと追加になりました岩手県は牛肉から放射性物質が検出されて追加になりました。また、それに付随する形で隣接する青森県・秋田県が追加になりました。現状は、17 都県が総理指示対象自治体及びその隣接する自治体ということになっております。

(委員)： こういう状況なのでなかなか道内産が難しく道外産を考えていかなければいけないというお話が前回の時もありましたが、献立の工夫とかをされて、それでも尚且つこういう状況になっている。そして、最終的にセンターとして道外産の 17 都県のものも使わなければいけないという状況になっていくというふうに考えているのであれば、そこをちょっとお聞かせいただきたい。

(栄養教諭)： 8 月にお話ししたあとからずっとですが、各栄養教諭も日々情報を集めながら毎日の献立バラエティーに富んだものを、栄養価を充足させるものを、季節感に合ったものを、ということで努力してきたところです。ところが、12 月から一気に地元の野菜が手に入らなくなってきてから特に厳しくなったことと、やはり加工食品の中で主原料、それから工場が 17 都県に集中していること。予測はしていたのですが探し出そうとしてもなかなかそれ以外のところでは作っていない。もともと東北・関東に給食関係の工場が多かったものですから、かなりの情報網で調べたなかでも、九州だとか愛知県以南にはな

かなか給食のものを安全なものを作ってくれる工場がないということで、かなり今苦しい状況です。現状は以上です。

(部長)： 今、委員からのご質問で、当然こういう状況下になったときにかなり議論がされたのですが、まずひとつ考えたかったのは、今、栄養教諭のほうから話しましたが、たしかに東北がかなり食品基地としての工場が多いのは解かりますが、我々として考えていくのはそこで作られたものなのか、原材料がどこなのかというのを考えなければならぬと思います。もう一つ言えるのは、そろそろ加工品が始まる。調味料もそうですが、そうなったときには、原材料がどこの都府県かというものを追っていけなくなる、というのが現実的に出てきます。やはりその辺も考えていかなければいけないだろう。それから今、野菜とか農産物ばかりのお話をずうっとしてきていますが、今後、魚介類、特に魚類になると回遊しているとなると地域そのものを特定ということの意味合い自体がなかなか出てこないかなと思っています。それで、現段階でこういう方向を考えようと今ここで決めてるわけではなくて、ちょうど今日はみなさんのご意見を聞きたいという部分もありました。今みたいな観点、それから考えていくと、単純に17都県とオーソライズするよりは、例えば、こういう品物は止めたほうがいいのではないかとか、こういう品物は致し方ないんではないか、というような議論というか、そのステップまで踏み込まないと今後の給食運営そのものが成り立たなくなるのではないかな、というのが率直な感想として持っているところです。

(委員長)： 今、補足の説明もありましたけど、みなさまのご意見を伺いたいと思います。

(委員)： 例えば、今、市場にもたくさん出回ってきていますね。そうなったときに札幌市では、先ほどお聞きしましたら12月から2回程度検査をするということですが、そうなったときにやっぱり石狩市もそういう検査はしなければいけないと思っていますか。

(部長)： この札幌市の検査が出る前から、特に関東圏の自治体はかなり早めから検査を行ってしまして、関東ということもあってのことだと思うのですが、実際、専門家の方がおっしゃるのは、抜き打ち検査そのものでこのことの解消というか解決になかなか行き着かない部分があるかと思っています。各自治体がそれぞれ検査を2品目ばらけてやれば、ある意味、情報を集めればいいことになるのかもしれませんが、本質論的には放射性物質の検査は流通元或いは生産元で基本的に行うのがベストだと思います。これは給食として食するか一般の食品として食するか、結局、人間の食品としては同じものですから、基本的に我々として今ここで学校給食用にただちに放射性物質の検査を行おうという考えは今のところ持っておりません。特に、今回、規制値が余計に高まった時に今言われているのは、現行の今出回っている検査機器ではなかなかでき得ないという話に

もなっていますし、なおさらのことちょっとそこは、心情的にはすごく安心しますけれども、あまり効果という点では期待できないのかなっていうのが正直なところです。

(委員)： 効果の期待と言うよりも、自分たちがどんなものを食べているのかということが分からないで食べているというのではなく、検査をするということはちゃんと分かっているということも必要だと思うのです。昨日、鎌倉の人たちの声を聞く機会がありまして、鎌倉は簡易型の測定器、放射能簡易キットというものを買って、各学校に配ってやったのですが、それは200ベクレル以上しか計れないので、そのときの基準の中ではそれでもいいだろうということでそれを使っていたんですね。ただ、それでいいということにはならないということで今年1,800万円をかけてゲルマニウム半導体の機械を買ったという話をされていました。それと、長野県の松本市でも、あそこは首長が医者だったのでチェルノブイリの事故があったときに現地へ赴き、子供たちのがんセンターで仕事をしていたということもあって、あそこはいち早く学校給食は40ベクレル以下というような数字を決めてきているんですね。だから子供たちにどういうものを食べさせたいかっていうことがとても大事なことだと思うのですが、今の状況の中でそんなことだけ言っているというのがあるので。ただ、知らないで食べているよりはちゃんと知ることが必要なんだと思います。それで、基準値は変わってきますが、じゃあその基準値でいいのかっていうところもあるので、そういったところから言ったときにより低いものが必要だと思うので、17都県のものも使わなければいけないという状況になってくるのであれば、検査体制を整えていく必要があるのだというふうにわたしは思います。

(委員長)： みなさん、他にご意見はありませんか。

(栄養教諭)： 献立を立てる側からお話をさせていただきたいのですが、勿論、わたしたち栄養教諭は子供たちに安全なものを健康を考えて食べてもらうというのは前回もお話ししたとおり、当然のことながらそれは一番に考えていますので、8月の時にもお話ししましたが、全部の食材に関して調べられる限り追って行って、例えば、何県の何がどれくらいのもが入っているのかっていうのもかなりの枚数になるくらい調べたりもしました。それで、やっぱりそういうときというのは献立を立てるときの食材一つ一つを追っていくと、結局、検査というものは給食を実施しているものからすると、例えば、このときそれが検査値が高かったとしたら、その日の給食、次の日の給食は当然、量も多いものですから代替も急にはできないので、じゃあどのようにして安全を確保していったらいいのか。どこかの市町村で出しましたが、食材ではなくて出来上がった給食を検査するということも出てきていますが、給食を実施するものとしたら、その場で出たら給食を止めなくてはいけない、そういうことも考えた中で、どういう方法が一番いいのか、食材一つ一つに、大まかに見るという意味ではなく食材1個1個追っていくという

方法ではない方法で、安全を確保していかなければならないのかなというふうに考えています。

(委員)： まるっきり食べない生活なんてあり得ないと思いますので、学校だけではなくて、自分たちの家の生活だってあるわけですから、そういうときにどこで何を食べてるか、なんてわからない訳ですから、食べてしまった後に分かったとしてもそこからの仕入れというのはそのときだけではなくてそのあとまた野菜なら野菜でそのものを使っていくだろうと思います。だけど、そのときにその数値が分かっていたとしたらそのものは使わないって判断も必要なのかなと思います。だから、そのときだけではなくてそれ以降のことを考えた時にも、例えば使って数値が出たとしたらそのものは使わないという判断も必要なのではないかなということで、検査体制はしていくべきではないかなと思います。まるっきり知らないで何も分からないで使うのではなくて、ある程度知るってことが必要だと思います。

(委員長)： その他のご意見はございませんか。なければ事務局のほうで今の意見に対して判断する必要があると思います。今、伺った意見というのは、検査を実施しなさいということで、ただ先ほど部長が言ったように、検査そのものの有効性という話もありましたので、改めてまた・・・

(委員)： 最初からしないという訳ではなくて、どうしてそれをしなくてはいけないのかっていうことを考える必要があるし、それとこの間の給食の試食会のお話を聞いたときに、すごく機械が高かったり、給食センターにそういう機械がすごく重たいものなので、それを定位置に置くということもすごく難しいというお話も伺いましたし、それと簡易のものだとしたら数値的には高いものしか出てこないというのも伺っています。ただ、機械を買うのではなくて、民間でも検査をやっているところがあって、そういうところの頼むと検査はできると思うのです。で、そんなに高い金額ではないと思いますし、やっているところはそういうところを利用してやっているというのもあるので、そういうことも必要だということも一度検討していただければいいかなと思います。いつも聞いても、これ以外のものなのでということしか返ってこなかったもので、そういうことが必要になってくるのだとしたらひとつでも考えていかなければならないのだというふうに思います。

(委員長)： 今、検討を含めてお願いしたいというお話がありました。

(部長)： おそらく、全くやらないんだ、と宣言してるように捉えられたのかなと思うのですが、たしかにこの件については常に流動的に情報も変われば、また基準も変わっていったり、

かなり暗中模索なので、今後の展開の中で、いわゆる食す側での検査体制が充実っていう方向性も無きにしても非ずだと思いますし、まったくもってそれを否定するものではございません。ただ、先ほど申し上げたとおり、ちょっと遠くなってしまったというのは、この基準値がより厳格になってしまったということは、逆に食材流通段階のほうが基本的に検査体制がベストではないかというのがかなり専門家筋のほうの話でも今出ているというのも否めないところですので、そういうのも含めながら併せて検討するということになるかと思っています。それで、先ほどお話ししたとおりなんですが、結局、我々が今石狩市でやってきたのはかなり早めな部分でこういった議論をさせていただいて、逆に検査以前に安全であつてもあるだけ避けてきた、というのが手法として取り入れてきたやり方ですけども、このスタイルのいうのは実効性の意味ではやはり高いのだろうというふうには推測はしております。それで、現実問題としてそれが崩れつつあるとなった場合、先ほど申したとおり、加工品・調理品それから回遊性の魚類に至ってはもうこういった手法でっていう形にはならないと思っていますし、こういう段階になったときに、じゃあどの品目がっていうのが出てくるのかなっていうのは思っています。この辺の議論も含めてというふうになるかと思えます。たまたま今日の新聞に、京都大学のモニタリング検査というのでしょうか、福島県のご家庭の方がどれだけの摂取量であるかというのを調査した結果が出ていましたけど、それほど出ていなかったという中にあつても、果実やきのこ類が比較的高く出てるという調査結果が出ています。こういったのが非常に参考になる話だと思います。ですから、調達する食材そのものについての選別というのも皆様方からの情報またはご意見等をいただければありがたいなというふうに思っています。

(委員長)： この件について、ほかにご意見がございませんか。

(委員)： 先ほど2ページ以降の説明があつたのですが、1ページ目のメリット・デメリットとあるのですが、これについて説明をしていただきたいと思えます。

(センター長)： 1ページ目ですが、「17都県外食品で実施」となっていますが、17都県以外の食材を使うということは食品的には安心・安全のメリットがあるということですね。デメリットというのは、先ほどお話ししましたように、食材がある程度限られてきますので、今度、メニューの部分が絞られてきます。そうした場合、栄養価を充足できない部分ですとか、そういった部分が出てくる可能性があります、というようなことがデメリットとして出てくるということでございます。備考につきましては、温食・副食の部分ですけど、今までは道内産、地元産ということで食材を調達できましたので、その分につきましては使っておりましたけど、端境期を迎えるにあたりましては今後限られた食材となつてきますので、献立を作る中では工夫をしても同じメニューが出てくるですと

か、そういう部分が繰り返される可能性がある、と考えられます。それと、先ほどお話の中で出てきました加工食品・かん物類につきましては被災された東北の部分が工場が再開し出しておりますので、原材料が別であっても生産するところが17都県に該当するところが増えてくるということでございます。そうした場合、今まで使えた食材が今度、製造会社が17都県に入った工場になってしまいますので、そうした場合17都県を除いた場合、加工品としても使えないものがたくさん出てくる、ということで書き添えたものでございます。

(委員)： 聞きたいのは、あくまでも前提として17都県以外使いますよ、メリットありますよ、デメリットありますよ、という意味合いは解かりますが、例えば、デメリット三つ目に「高価」と出てきますね。その辺のことが、じゃあいいですよ、使いますよ、で予算的に大丈夫なのかどうか。その辺がちょっと定かじゃないな。要するに、17都県以外で実施されるというのは安心・安全の面ではいいのだろうなと思うのですが、それが現状のまままでできるのかどうか、その辺を踏まえないと何とも言えないのかなと思います。

(栄養教諭)： 2ページ目に示しましたのは、初めて毎日価格が違う中での、まずは17都県以外のものということで、それを優先してやった結果として初めて野菜の中でこれくらい上がってしまいましたという、あくまでも参考資料です。ただ、決められた金額というのがありますので、その中で献立を立てていく努力は各栄養教諭ともやっていくつもりであります。ただ、次のページから示しましたとおり、この先、今年の9月までの中で今までよりもさらにちょっと入手するのが難しい部分も出てくるかなというところで、年度内の予算の中でなんとかがんばって実施していこうというのはありますが、この4月以降まだちょっと状況も分からない中、あと、それとは関係なく、みなさんご存知のとおり、年明け1月から葉物の野菜類がかなり高騰しております。そういう部分も踏まえて4月以降の状況の中でいろいろな不安定な部分も出てくるかなということで、予測も含めた中での資料を付けました。

(委員長)： 現行で実施していった場合のメリット・デメリット。このメリット・デメリットの説明資料ということで資料1、資料2が添付されているということです。資料①を見ますと、かなり赤字が大きくなっている。このままの状況でいくと給食費値上がりという状況にもなり兼ねない。当然そうはしたくない。でも、安心・安全は求めたいということで、当然、その努力は継続してやっていきたいが、資料の②を見ると、どうしても17都県以外のところから調達することも出てくるけれども仕方ないだろうというふうな資料だと思います。それで、事務局としてはこれも含めて皆さん方のご意見をお聞きしたいということでもあります。もし、この表を見た限りにおいて、それも仕方ないだろうという判断をして、特にご意見がなければ、事務局は給食事業を進めていく。あくまで

も安心・安全を追求するのであっても、どうしても仕方がない部分も出てくる可能性があるということを、みなさんにご承知おきください、ということだと思います。

(委員)： 他の市町村では、保護者の方たちの、学校給食に対してこういう食材を使ってほしくないとか、検査してほしいだとか、というような要望があるようですが、石狩市の場合にはそういうのはないのでしょうか。

(部長)： 今、ご意見いただいているのは、牛乳の使用について、お一人なんですけど、非常にその使用をやめてほしいという意見をいただいています。

(委員)： 牛乳ですか。

(センター長)： 給食で提供している牛乳につきまして、提供を廃止してほしいというのが去年の暮れに提言ということで給食センターのほうにあがってきております。

(委員)： この件に関してですか。

(センター長)： 学校給食で提供している牛乳を提供しないように、ということですね。

(委員)： それは、震災があって、とか、そういうのじゃなくってことですか。それとも、これがあつたために牛乳を止めてほしいということですか。

(センター長)： あつたからです。というのは、去年の4月ですが、北大の農場の中で乳牛を飼育しているのですが、その中で獣医学部で検査を行ったところ、セシウムが極微量ですが検出されたということをネットに載せたんですね。それをこの方が見て、直接、給食牛乳の製造元に確認したら、製造元自体はまだ検査をするという考えは持っていませんということで、その時は終わっていたのですが、その後、去年12月に明治乳業の出荷された後の粉ミルクから30ベクレル程度のセシウムが検出されたという報道がなされました。それで、出荷された後に検出されたということがあるものですから牛乳の提供については差し止めてほしいということの提言でございます。それ以外の食材についての問い合わせ等はセンターには来ておりません。

(委員)： 今、購入している食材の流通元で証明書等なりを随時出してる、そういった業者は今、取引している業者の中にはあるのでしょうか。

(栄養教諭)： 今、お話されたところが実はわたしたちも栄養教諭としては最終的には他の成分と同

じように実は8月から働きかけをしております四層セシウム、これに関しての基準値以下であるという検査結果を出していただくとするとわたしたちも安心・安全なものとして子供たちに供給できるということで、8月から問い合わせをしておりますが、加工食品の会社に関しましてはやっと問いかけに反応してくれ始めたのが12月くらいです、実を申しますと。やはり、会社としてもわたしたちがお願いしたのは、先ほどもお話がありました、原料、材料のひとつひとつというよりも、例えば、出来上がったコロッケやハンバーグ、それに関しての検査値が基準値以下若しくはゼロであれば出せるのではないかなという考えもありまして、ほとんどの業者に問いかけをしているところですが、前向きに考えるという答えをもらった数社がやっと12月に大きなメーカーが何ヶ所か出てきているところ、現状では、まだ、やっているところはないです。

(委員)： ちなみに、今、牛乳のメーカーはどこですか。

(部長)： サツラクです。放射線の検査は、サツラクが独自検査で年4回ということで検査を実施しています。

(委員)： 放射能として何というのも・・・

(センター長)： 先ほど言いましたとおり、牛乳差し止めというふうにきたものですから、直接、わたくしどものほうからサツラクに電話をして聞きましたら、年1回自主的に原乳の検査はしていましたが、今回の震災の後、8月と11月に2回、北海道薬剤師会のほうに検体を持って行きまして検査をしたところ、不検出という結果が出たということです。そして、その中で、年4回、3ヶ月に1回実施していきますということで回答を得たところです。ですから、今年2月に入ったら自主的検査ということで生乳を検体として持って行って検査をしてもらう、ということで確認しております。

(委員長)： 牛乳については、そういうことで安心安全の確認は取れているということです。

(委員)： 去年の11月末だったと思いますが、国が、一時的に学校給食は40ベクレル以下というような数値を出しまして、それが次の日になって撤回してしまったのですが、40という数字が出たときにそれでもまだ高いかなというのがありましたが、きっとチェルノブイリとの関係とかでそういう数字を出してきたのだらうと思っていたのですが、すぐに撤回されてしまって、新基準値というのは子供とか乳幼児は別ですけど、そうじゃないところではみんな一緒なので、先ほどのセンター長の説明の中で、1県5台以内の検査器の購入に対して17都県では補助が出ますよ、という話がありましたが、あれは40ベクレルという数字を出して17都県にはこの補助金を出すと書いていましたよね。

(センター長)：今、委員がおっしゃったように、文部科学省のほうで17都県に対し給食機器の購入補助金を交付しますということになりまして、この中で40ベクレル以下云々という話になりましたが、次の日に、それは基準ではなく、あくまでも機器の測定値として40ベクレル以下のものを買いなさい、ということでした、という確認の通知がなされました。国のほうでは、17都県に対して給食の検査機器購入補助金として1億円を計上して17都県のほうに1県5台まで買えますよということで、購入希望があれば申請してください、という通知です。

(部長)： 実質、国のほうの通知も全国一律ではなくて、17都県だけに対するの通知という形で出されたものです。

(委員)： こういうふうになったときに、どうして17都県だけが補助対象になるのかなというのがわたしたちにしてみたらすごく不思議なんですね。

(委員)： 逆に17都県のところでちゃんと測定して安心・安全なものを供給してくださいという意味ではないですか。

(委員)： そうではなくて、そこはもうそれを地産物というか、そういうものを食べる機会もすごく多いのだと思うのですね。だから機械を購入するというふうになってくるのかも知れないですが、でも、こういうふうになったときに、結局、その食材を子供たちが食べていうふうになったときにチョイスしてやるしかないんですね。結局1台でベクレル数を下げていくと検査時間がすごく長くなるので実際に計れる検体数は決まってしまうので、5台あったとしてもそのときのものを計れるっていうのは極少ないものでしかないと思うのですが、だから、17都県にそれを限らせたというのはどうなのかな、とすごく疑問だったのですが、これも考え方の違いもあるので…、でも、それは生きてるというのが解りました。これは撤回されたときに一緒に撤回されたのかと勘違いしていましたが、それは補助金というところでは生きてるということですね。

(センター長)： はい。給食の基準ではなく、あくまでも機器の目安であるということで、次の日に通知の差し替えがなされました。その中には、40ベクレルを超えた品目が一品でもあった場合はその食品を廃棄しなさいとか、複数出た場合はパンと牛乳だけにしなさい、というような通知を出しているという新聞報道はありましたが、現実的にはこちらにそういう通知は来ていないものですから、どういう内容であったかというのは具体的に分かりませんが、新聞にはそのような記事が出ていました。

(委員)： たしか12月の学校給食便りに、産地の現状によってメニューが変わりますよ、という

ような文章がありました。今日の見通しの関係がどういう形で全体にどういう形で周知されるのか。わたしの中では、一般の市民であれば買い物に行ったら野菜の値段が上がってるから、野菜は高いよねえっというニュアンスもありますが、今後、給食便りでどのように周知するのか。12月についてはメニューが変わるかもしれませんというような予防線がありました。今後はどのように周知するのか、それとも何もしないのか、その辺をお聞きしたい。

(センター長)：今のご質問についてですが、以前までは献立表の中にそういったものを12月に載せたりしていましたが、今日の委員会の中である程度の方向性が決まりましたら、保護者に対して事前に献立としてはどういうものを使っていきます、だとか、そういうものは周知が必要だと思いますので、今日の委員会の中で決まったことに対しまして、それを検討して周知するものについてはしたいと思っています。

(委員長)：もし、他になければ、今日の提案でいいということを確認してよろしいですか。

(委員)：提案というのは、最終的にはこれの…ちょっとそこら辺が解らなかったのですが。

(部長)：今日は、諮問して答申をいただく形ではないものですから、逆に、わたしはこう思う、というご意見でも構いませんし、わたしこういう情報を知ってる、でもいいですし、情報をいただければいいと思っています。例えば、今、石狩の給食に対しての信頼は、極端なことを言えば、17都県を使っていないという形での信頼に繋がっているわけですが、例えばこれをもし守るのだったら守ったほうがいいよ、端境期の部分だけはメニューを変えてでもいいからこれだけは守ってくれっていうのもありますし、ただ、それにしても結局、おそらく実際には農産物だけで今後のことを考えると加工品とか漁業品になってくると難しくなってくると思いますし、ひとつはそういう手法もありますし、先ほどの委員のような、使うなら使ったときに今度逆にこっちのほうの検査体制を設置したほうがいいのか、というようなご意見もいただきました。

(委員)：使うんだったらというのは、もし使うようになったらということなんですが、こういうふうな金額を出されてしまうと、全体からいうと14.6%12月で上がっていますね。ということは、学校給食というのは集めた給食費の中で賄われているので、これだけの金額が上がってしまうと、結局、ほかのものにいろいろ影響が出てくるのかなという心配があったんです。そうなってしまうと、反対に今、スーパーとかに行くと17都県のもは他のものに比べると値段が安くなっていて、反対に安易に行ってしまう危険性も高いのかなとちょっと思ったんですよね。だから、そうではなくて、最終的にはやっぱり前回と同じでこの17都県以外のものを使ってほしいと思っていますが、こうい

うふうに金額がどんどん上がってきたときに、じゃあ学校給食の運営をしていく中で集めている金額で間に合うのかと言ったら、14.6 っていうのはかなり難しい数字だというふうに思いますし、給食費も値上げしたばかりですね。前回のときも給食費に跳ね返ってくる心配はないですかというお話をしたと思うのですが、現実のものとしてこうやってなってきたということを考えたときに、今のままでは難しいのかなと思います。だから、そういうふうになっていくのだとしたら、ひとつの方法として検査体制も必要なのではないですか、というふうに思っています。

(栄養教諭) : もうひとつ献立を立てる側としてお話をしたかったのは、実は、今回このようにいろいろな部門別というか種類別に分けて資料を提供したというのが、今現在、わたしたち栄養教諭はすべてのものに対して給食を出す主食からデザート、すべてのものに対して、ひとつずつチェックを怠りなくやって 17 都県以外のものを使って、やっぱり窮地に追い詰められている状況です。そのひとつの問題として価格の部分もあるのですが、この先、例えば、細かく分けてお出ししたのは、今日、みなさんにお集まりいただいて、例えば、この部分の、加工品の部分のこのくらいまでだったらどうなんだろうとか、原材料に関して野菜ですとか生鮮食品に関してはやはり守り続けてほしいですとか、給食の部門というのでしょうか、種類の中でどの程度までだったら、という、まあ、最終判断は石狩の教育委員会ですのですが、それぞれ皆さんのこの中でのご意見をお聞きしたいな、ということで、その意図もありましてこのように分けた出し方、その中でひとつ今、委員がおっしゃられたように検査をやったほうがいいとか、いろいろなご意見があるのかなと思って、是非お聞かせ願いたいなということでこのような分けた資料を提供しました。

(委員) : うちの子は二人中学生なのですが、給食はやっぱり 1 ヶ月必ず同じものって出てこないじゃないですか。でも、安心・安全のことを考えたら、わたしの意見としては同じものが出てもいいかなと思っています。その中で、献立を考えているというのも解かるので、わたしはなるべく同じものが出てもいいから安心・安全なものを使ってほしいと思います。それでも駄目だったらそういう段階的に対応してほしいと思います。前回の時に出て、今回聞きたいなということがひとつだけあって、普通のお母さんたち、保護者の方から質問とか問い合わせはないのかなと聞こうと思ったら、先ほど他の委員が聞かれましたけど、牛乳のことだけって、しかも 1 名って。これは保護者の方、お母さんたちが見てないのか、それとも、ちゃんとやってくれてるというのを分かっているか、どっちなのかなっていうのは思いました。

(委員長) : ほかにご意見はございませんか。

(委員)： 17都県以外のものしかを使っていないというのが新聞に出たときに、わたしはやっばり他のところに行ったときに、石狩市では使ってないんだもね、っていうふうな声はよく学校給食のいろいろな会議に出ていますけど、そういうときにそういう声は良く聞きます。だから、札幌市で検査をするというときも17都県のを食材としてすごくたくさん学校給食では使うので、そういうところでは使わなければならない状況が生まれてきていると思うのですが、そういう状況もあってこういう検査体制を取ることにしたのだと思います。わたしも、おっしゃられるようにほんとに安心・安全というのを、学校給食って選べないですから、とても大事なことだと思っています。

(委員長)： 先ほど、この運営委員会の性格上、こういう審議機関ではないというお話がありましたけど、方向性はかなり見えてきたのではないかと思いますので、今の会議の中で出されたご意見を十分踏まえて、今後も給食センターにおかれましては、より安心・安全な給食を提供していただくことをお願いしまして1番についてはこれで終えたいと思います。それでは次に2番の「学校給食センター統一献立の解消について」を事務局のほうから説明をお願いします。

(センター長)： それではわたしのほうから「学校給食センター統一献立の解消について」ご説明させていただきますと思います。厚田学校給食センターは、浜益学校給食センターの廃止となった平成20年4月から給食の均衡等を図ろうと、旧石狩市のセンターと統一した献立で給食の提供を行って参りました。当該施設は、他の2施設と違いまして炊飯機能を有しているほか、厚田・浜益の豊富な食材を取り入れることにより、独自の食育・地産地消が図れるなど、独自の献立によって得られる効果も大きいと言えます。今後、統一献立を解消し、センターごとの独自献立にした場合について、皆様のご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくをお願いします。

(委員長)： ただいまの説明について、ご意見はございませんか。

(委員)： 合併する前の厚田・浜益は地元のものを使っていましたので非常に季節感があったりして献立もちょっと違うなあというのがあったのですが、合併した後については統一献立になって少し独自性がなくなったかな、ましてや浜益については児童・生徒数が少ないですよね。同じものを作らないで、そして地域づくりの関係もあるから、それ自体は非常にわたしとしては両方食べたものとしては賛成したいと思います。

(委員長)： ほかにございませんか。

(委員)： わたしも厚田、浜益両方とも給食を食べさせていただきました。その時は厚田・浜益

別々だったのですが、それぞれの特色が出ていて、ああこういう給食はいいなあ、子供たちと一緒に食べたものですから余計においしく感じたっていうのもあったのですが、統一献立にする必要はないというふうに思います。食育の面から言ってもやっぱりその地域の特性みたいなものが活かされるべきだというふうに思いますので、この件に関してはとてもいいことだと思います。

(委員)： 欲を言えば、給食センターごとの独自性を出していただいて、年に1回くらいでいいので逆に厚田のいいものを石狩で、とか、石狩のいいものを厚田で、とかという形で食の交流みたいなところが発揮できるような機会が年に一回でも、できれば季節ごとに年に4回、無理かも知れませんが、こういう形でやっていただければ献立のほうを工夫していただければ嬉しいかなと思います。

(栄養教諭)： わたしは厚田の栄養教諭ですが、たいへんうれしいお言葉をいただきありがとうございます。給食が統一になったのも給食費の問題とか厚田では食材を購入するのも石狩とは量も違うし遠方だということで、コストも高いということで給食費も高かったものですから、それを一律にするために統一献立を導入しましたが、みなさん言っていたように、地産とか独特の厚田のものが使えたりっていうことを考えると自分でやるっていうのはすごくいいのかなって言うてくださって、わたしもできればそのほうがいいかなっていうふうに思っています。で、今の交流みたいなことがもし可能であれば、どんな手立てが必要か考えなければならぬと思います。

(栄養教諭)： 付け足しでよろしいですか。今年から厚田のしそジュースというものを、今まで「石狩デー」というのがあって、旧石狩市内のものを使って献立を統一でやる日というのがあったのですが、やはり独自の厚田・浜益のいいものがたくさんありますので、「たこのかま揚げ」ですとか「しそパン」とかも作っています。来年からはたぶんもっともっと増えてくるのではないかと思います。

(委員長)： 2番目の協議事項については、是非、お願いしたいという意見が多かったということで、事務局のほうで重ねてよろしくお願いしたいと思います。それでは、その他の部分で何か事務局のほうでございますか。

(部長)： よろしいでしょうか。先ほどの1番目のほうに戻るんですが、ご意見を賜った中で決定でなく、先ほどみなさんの意見を聞きながらだったのですが、今後、教育委員会議に諮っていくのですが、手法として今考えているのは実際に端境期でも食材として直接的となる野菜関係、これに関しては、やっぱり17都県以外でいきたいなと思っています。そこで調達できなかつたらメニューがかなり歪になろうと、ここを崩してしまうとせつ

かくここでもって保護者から意見がないのは、案外、こういうところのような気もするんですね。ですから、ここを崩してしまうと、今、特に食材に対して疑心暗鬼なものですからここは崩したくないと思っています。それから、加工品、これは先ほど出てました。どうしてもそういった部分に混ざってくるだろうといったときに、使うのであれば検査の必要性ということで。それで、加工品を出しているほうで自主検査している、それをやっているところの食材を使うという手法で、今、考えてみようかなと思います。ですから、全くノーマークではなくて、そこの会社が自主検査をちゃんとやっているところの加工品を使う、という類いで今考え方をまとめて今後の教育委員会議で、またこれも今後の展開で食材費もどういふふうになっていくのかもわからないですし、また何ヶ月かしたらみなさんのご意見を伺うような場面になるかもしれませんが、当面これでいけるのだったらこの手法で進みたい、というふうに考えているところです。

(委員長)： あらためて1番の協議事項に関わって部長からお話がありました。その他の部分で何かございますか。

(委員)： 先ほど、他の委員からもお話がありましたが、メニュー的に同じものが週に2回出たとしても、安心・安全なものの方向のほうがいいのではないかと思います。それと、子供たちもその辺はたぶん解かってくれるのではないのかなと思います。ほかの市町村を見てると、うちだけ使っていないという部分は教育の部分ではこだわりを貫いていただいたほうが保護者からの信頼も得られるのかなと思います。

(部長)： 長期的に、イモとか、いわゆる、こちらで地元で獲れるものを長期的に提供できないかということで農協とお話させてもらっています。そうすれば大分違ってくるので、年間ストックで調達してもらおうとか、というような手法も考えていきたいと思っています。

(委員)： 作るほうも食べるほうもお互い苦勞しているので、その辺に不理解を生まないようにしてもらいたい。例えば、17都県以外でやっているのだからこういうふうになっていますよ、とか、そういう面では何らかの形では周知していただきたいと思います。そうすれば保護者のほうも安心するのかなと思います。どうしてもこうするとメニューが変わりますよ、このように頑張っていますよ、その辺が分からないから、保護者のほうはメニューでしか判断できないから、突然変わったりすると変な不理解を生む場合があるので、そのあたりを相互理解できるような形をお願いしたいと思います。

(委員)： 放射能の基準以下の証明書がなかなか出てこないというお話がありましたが、仮に野菜関係でもそういったもので定期的に検査をして安心・安全というものに関しては、例えば17都県のものでも安心が確立できると判断ができるものは使っていいので

はないのかなと思います。ただ、流通サイドの話からいけば、求められて徐々に徐々に整備はされていくのかなというところもあると思いますので、そういうものを判断材料として使っていただくほうがいいのかなという気がします。

(部長)： なんらかの形で周知はしたいのですが、前回の委員会でもお話したとおり、これはあんまり胸を張るのとはちょっと違う話で、実際には生産者、安全なものを作ってる人たちにとってみれば、ある意味、その産地だというだけで使わないというのは酷な話だというのは重々承知の上で、やはり石狩の消費者のことを考えると安全策を取らざるを得ないというのが苦渋の選択ということなので、それを踏まえて、何らかの形で給食便りで、あまり大手を振るような形ではなく周知ができればな、と思います。

(センター長)： 風評被害と捉えられる可能性もありますから大きくは取り扱えないと思いますが、その辺を検討して保護者のほうには通知したいと思います。

(委員)： 先ほどの牛乳の件は、何かの形で保護者へ通知されているのでしょうか。

(センター長)： しておりません。

(委員)： きっと同じ方だと思いますが、わたしのところにもお話は来ています。石狩の学校給食に牛乳を出しているのか、という内容です。ファックスだったので、どういう意味なのか、とっていて、まだ本人の声を聞いていないのですが、今、やっぱりそういう声をいろんなところに出していくんだと思うんですね。そうすると保護者の人たちはとても不安になるのでサツラクのほうで検査をしているのであれば、こういうことだというのを、それこそ先ほどの給食便りなどのどこかに載せるだけでも違うのかなというふうに思います。

(委員)： ひとつ確認させてください。献立を統一するときに、先ほど、前は別だったので給食費が高かったですよね。統一ではなくなると、また給食費も上がるということになりますか。

(センター長)： それは変わりません。

(委員長)： それでは、その他で何かございますか。事務局のほうではありませんか。

(事務局)： ありません。

(委員長)： それでは、長時間にわたってご協議いただきましてありがとうございました。以上をもちまして「第2回学校給食センター運営委員会」を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成24年 2月22日

石狩市学校給食センター運営委員会

委員長 似 内 博 之